

富山市総合計画審議会第2回安心部会 概要

場所：富山市役所議会棟8階 第4委員会室

日時：平成17年11月28日(月)

14:00～16:00

1 開会

2 部会長あいさつ

宮田部会長 あいさつ

- ・ 先般、協働(調整)部会も開催されたが、各部会とも多面的な視点での検討を進めているようであり、当部会においても、更に議論を深めて次のステップへ進めていけるよう前回に引き続き、活発な議論をお願いしたい。

3 議事

(1) 部会での主要検討事項について

(2) 評価指標等について

< 概要 >

(部会長) 宮田部会長より、前回議事概要の整理・説明。

今回は、福祉・保健・医療に関する意見が少なかったため、これらを中心に議論を進めたい。

(委員) (事務局から提示のあった資料の) 検討事項を一つずつ順に検討していただければどうか。

(部会長) それでは、まず、保健医療・福祉関係を中心に議論を進めていただきたい。

(委員) 「共に生き共に支えあふれあいのまちづくり」がこの部会の大きな核となるテーマであると思う。すべての人が互いに支え合う社会をつくるためには、誰もが自立していることが必要である。

各々の能力、個性を生かしながら、自己実現に取り組んでいくことが重要である。

「安心して暮らす」ためには、まず健康であることが一番だが、市では、ライフステージに応じて、きめ細かな事業を実施しており、大変ありがたいことであると感じている。

健康といっても、心の健康、体の健康、社会参加の推進等、様々なテーマがあるが、「市民の健康づくりに対する意識」＝「主役は自分自身であるという意識」の醸成が必要である。自分の健康は自分で守る・増進するといった

健康づくりに対する意識を実効性のあるものにすることが重要である。

さらに、市民が安心して暮らせるための医療体制をどのように整備していくべきかを検討していかなければならない。

- (委員) 介護予防サークルの実績を指標として取り入れてはどうか。
地道に取り組んでいくべき課題であり、継続的に経過を見ていくべきである。
- (委員) 地元の中학생対象のアンケートで、朝食を食べない生徒にその理由を尋ねてところ、「親が準備してくれなかった」との回答が最も多かった、という結果を聞いて、大変驚いている。家庭教育の中でどうしていきべきなのかを検討していかなければならない。
- (委員) 青少年の健全育成や、放課後児童対策は、地域の人々が頑張っているが、PTA(親)ももっと頑張ってもらいたい。
すべての根源は、「生涯学習」と「社会教育」が混同されていること。地域、団体、職場等での社会教育の見直しが必要である。
地域のために何か役立てることに取り組んで欲しい。例えば、自分の子どもが卒業しても、学校や地域の活動に継続して参加して欲しい。
- (部会長) 「親」のあり方を見直していかなければならない。生涯学習がクローズアップされて、社会教育が後退してしまった。伝統的な価値観など、伝えていくべきものが、薄れてきているのではないか。
人任せにするのではなく、自分達自身の問題として、地域と積極的に関わり合いながら、取り組んでいくべきである。
- (委員) 地域社会に根を下ろした家庭教育をどうしていけばよいのか、その技術論を検討する段階にある。
- (委員) 地域と家庭の教育力を高めるために、地域で関わり合いを持ちながら、体をかけた活動を行っていかなければならない。
- (委員) これまで大人が学んできたことを子供たちに伝えていくことが大事。
子どもと親を対象に、子どもには自然と触れ合うこと、親には子育ての大切さを教え伝えていくこと。もう一つのテーマとしては、偉人伝、伝記などを学んでいくことが考えられるのではないか。これらを市で枠組みをつくって実施していくべきではないか。
- (部会長) 次に医療・介護についての議論をお願いしたい。

- (委員) 介護予防サークルは、市独自の制度として、大きく育てていって欲しい。
- (委員) 高齢者が介護を必要としない生活を営むことが何よりも大切である。
- (委員) 女性の就労支援が、本当の子育て支援に繋がっているのか。子育てをする母親のための支援策が必要ではないか。子育ては生きる力を育てることであるが、母親ができていないことが多すぎる。
- (部会長) 若い母親の話を見ると、専業主婦の方でも目一杯の状態である。
サービスが新たな需要を生んで、そのニーズにサービスが対応できないという悪循環になっている。生活能力、特に家事能力が低下してきているようである。
主婦の息抜きのために、一時保育を利用しなければならないような状況である。
- (委員) 従来視点では考えられないような事例がどんどん増えてきている。
- (委員) 施設や制度をつくるだけでなく、地域の自治力の強化に取り組んでいかなければならない。皆が地域に飛び込んでいくべきである。
- (委員) 子どもは、子供たち同士の関わり合いの中から、自分自身がどのように行動すべきなのかを学びとっていく。
最近、メディアの発達により、様々な映像に触れる機会が増えたことから、言語・文字によるコミュニケーション能力が低下してきている。
感覚的・感情的に行動してしまう子供たちが急増している。文字文化に触れる機会を増やしていかなければならない。
- (委員) 親が親として子どもと触れ合う機会を持ち、親と子どもが生身で向き合うことが必要である。
- (委員) 子どもの読書活動の機会の拡充を図るためにも、絵本の読み聞かせ(ブックスタート)等も必要なのではないか。
- (委員) 子供たちを育てていく環境づくりを地域で考えていかなければならないが、地域で取り組んでいこうとしても、個人情報保護法により、(各種事業の)対象者名簿がないことから、新しい枠組み、新しい考え方で取り組んでいるが、やはり問題も多く、難しい。
- (事務局) 各種事業の運営にご苦労されていることは存じているが、個人情報保護法の観点から、名簿を出すことはできない。

(委員) 小さい行政単位だったら、できるのに、大きな行政単位では、できな胃という格差がある。行政として、何が提供できるのか、時間を掛けてもいいから検討して欲しい。

(事務局) 本来、地域がやるべきものなのか、行政がやるべきものなのか、その役割分担を検討していかなければならない。

(委員) 新市になって、名簿の関係や、活動費の一部がカット等により、合併により悪くなったという意見が増えた。

(事務局) 合併したから悪くなったというのは、誤解であると思う。名簿の件については、法施行の結果であり、また、個別事業についても合併協議の中で、旧7市町村により、検討された結果であり、地域や事業によっては、これまでと異なる扱いとなったものもあるが、合併したからすべてが悪くなったということではないと認識している。

(部会長) 住民が主体となって、いかに地域の力を高めていくか。
住民がいかにして、子供たちを育てていくか。
地域と行政がどのように新しい関係を築いていくか。
以上、3点がポイントになる。

(部会長) 次に「就労関係」について、議論をお願いしたい。

(委員) 旧市町村のシルバー人材センターの活動状況はどうであったか。

(事務局) 山田・細入地域においては、設置されていなかった。婦中地域では、特に活発に活動されていたことから、その活動を見習って、新たなセンターでは、積極的に取り組んでいる。

(委員) 地域(行事等)に顔を出さない若者をどのように参加させていけば良いのだろうか。地域では、顔や素性がわかってしまうので、かえって、参加しにくいのだろうか。

広域的な範囲で参加できる催しやサークルなどが必要でないか。

(委員) 就職面接会のように、NPO法人とニートをマッチングさせる仕組みがあってもいいのではないか。

ニートと呼ばれる若者にとっては、「経験が不足していること」、「目的を見失っていること」が問題であり、NPOとの出会いは、これらを埋めてくれる可能性がある。

(委員) 現役サラリーマン(市職員)も55歳を過ぎたら、地域へ片足を、58歳からは地域に軸足を置いて、地域活動の橋渡しの役割を担って行って欲しい。

(委員) 2007年問題が叫ばれているが、団塊の世代が、一気にあふれ出てくるという実感がない。これらの方達が、地域活動に参加してくれることが大事であるが、「再就職もできない」、「地域活動にも参加しない」という『団塊の世代のニート』が増えてしまうのではないか。

(委員) 地域活動、青年活動への参加は、上下関係により受け継がれてきた部分が多く、最近の若者にこのような方法で接することは難しくなっているが、人としての根の部分は、何も変わってはいない。若者に対する間違った認識を持って接してはいけない。

(部会長) 引き続き、評価指標について議論をお願いしたい。

(委員) 例えば、「合計特殊出生率」は、評価指標となり得るのか。

(委員) 達成目標を設定しうるべき指標なのか。

(委員) 市としては、出生数の増加を願うものであるが。

(委員) 指標の目標値は、頑張っ欲しいという意思表示であり、掲げた目標が、達成された場合には、実績数や達成度に応じて、予算面などでのインセンティブを与えるなど、やる気が出る、活動が活発になる、ような取組みも必要ではないか。

(委員) NPO法人に関する指標を設定する場合には、その活動の多様性に鑑み、NPOの種別ごとに分類すべきでないか。地域福祉活動という視点のみで、NPOを捉えてしまわないほうが良いのではないか。

(以上)

4 閉会